

決算報告書

(第 42 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

川崎冷蔵 株式会社

川崎市宮前区水沢1-1-1

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 288,725,948】	【流動負債】	【 104,368,162】
現金及び預金	245,011,149	1年以内返済長期借入金	49,200,000
売掛金	32,368,492	未払金	39,875,641
貯蔵品	3,001,911	短期リース債務	7,328,676
短期貸付金	1,055,000	前受金	1,309,730
未収入金	647,791	預り金	53,655
前払費用	650,840	預り保証金	1,845,460
未収消費税	638,900	未払法人税等	90,000
未収還付法人税等	5,541,865	賞与引当金	4,665,000
貸倒引当金	△190,000	【固定負債】	【 232,687,210】
【固定資産】	【 112,646,326】	長期借入金	12,300,000
(有形固定資産)	(98,715,826)	預り敷金	41,650
建物	42,673,405	長期リース債務	12,402,560
建物付属設備	18,333,218	退職給付引当金	75,943,000
構築物	527,156	特別修繕引当金	132,000,000
機械装置	18,759,169		
工具器具備品	646,863	負債の部合計	337,055,372
リース資産	17,776,015	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,485,500)	【株主資本】	【 64,316,902】
電話加入権	1,050,500	(資本金)	(50,000,000)
ソフトウェア	435,000	資本金	50,000,000
(投資その他の資産)	(12,445,000)	(利益剰余金)	(14,316,902)
保証金	12,287,000	別途積立金	150,000,000
敷金	158,000	繰越利益剰余金	△135,683,098
		純資産の部合計	64,316,902
資産の部合計	401,372,274	負債及び純資産の部合計	401,372,274

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
容 積 建 保 管 料	202,620,510	
一 般 保 管 料	148,882,918	
凍 氷 売 上	10,743,577	362,247,005
【売 上 原 価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	324,123,250	
合 計	(324,123,250)	324,123,250
売 上 総 利 益		(38,123,755)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		25,385,286
営 業 利 益		(12,738,469)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	4,345	
雑 収 入	3,043,254	3,047,599
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	1,711,742	1,711,742
経 常 利 益		(14,074,326)
【特 別 利 益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,000	10,000
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		(14,084,324)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180,000
当 期 純 利 益		(13,904,324)

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	150,000,000	△149,587,422	412,578	50,412,578	50,412,578
当期変動額						
当期純損益金			13,904,324	13,904,324	13,904,324	13,904,324
当期変動額合計			13,904,324	13,904,324	13,904,324	13,904,324
当期末残高	50,000,000	150,000,000	△135,683,098	14,316,902	64,316,902	64,316,902

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

無形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

① 収 益

実現主義により計上しています。

② 費 用

発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,558,176千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

100,000株